

第2回吉備中央町健康影響対策委員会 議事概要

日時 2023.12.11（月）17:30～19:35

場所 吉備中央町賀陽庁舎 2階中会議室

議題1（省略）

議題2 健康への影響と対策について [資料2]

1 健康状況の把握について

- ・ 特定健診等は重要であり、出来るだけ受けてもらうよう周知することが大切である。
- ・ 特定健診以外のデータも入手して分析することは重要であるが、データの入手方法を検討する必要がある。
- ・ IARC が発がん性の分類を上げた。タバコの発がん性のメカニズムは少しでも曝露するとリスクが上がると考えられることから曝露をゼロにすることを目指すというもののだが、PFOS、PFOA はある一定の値以上を取り込むと発がんが起こる可能性が高まる閾値があるメカニズムと考えられている。ただ、その閾値がどの程度なのかはまだはっきりとは分かっていない。海外の事例等などを踏まえた上で円城地区の曝露状況を鑑みると、発がんの心配はほとんどないだろうと推測される。ただし、これは健康状況のフォローアップが不要という意味ではない。
- ・ 腎臓超音波でのフォローについて、腎がんの罹患率（70～74歳の男性10万人当たりで1年間に約30人、70～74歳の女性10万人当たりで1年間に約10人が発症する）を考慮すると、検査バイアスの方が大きくなると予想される。つまり、検査を行うことで腎嚢胞、腎結石等が見つかるが、PFASによって引き起こされるという科学的知見はないにも関わらず、PFASのせいとその疾患になったと思いやすくなる。そのため、あまりメリットはないと思われるが、住民の安心のためということであればあり得るかもしれない。
- ・ 健診や出生体重の追跡が重要であることは各委員共通の考えである。その他、住民の不安を軽減するために、町において何ができるかについても、今後検討していく必要がある。

2 相談体制の整備・健康に関する情報発信について

- ・ まずは、現状の相談体制を維持することが必要である。
- ・ 回覧板、ホームページ、ケーブルテレビ等を活用した情報発信は必要である。
- ・ 町職員も大変だとは思いますが、住民としっかり向き合うことで、信頼を取り戻すよう汗をかく必要があるのではないか。
- ・ 住民説明会の開催について、形式、会場規模等のやり方を工夫し、実施に向けて検討する必要がある。
- ・ 町が、住民からの信頼関係を取り戻す意味でも、各部会の動きを説明できる町職員が加茂川庁舎等に出向いて、対面で丁寧に話を聞く機会を設けることを検討してはどうか。

3 健康診査等について

(1) 健康診査に関して

- ・ 住民の自覚症状に関する健康調査を行うとともに、町が面談等により住民の気持ちを汲み取る機会を設けることを検討してはどうか。
- ・ 健康診査結果の追跡期間に関しては明確な根拠がないため、現段階では設定せずに長期間フォローしていく必要がある。

(2) 血液検査に関して

- ・ IARC が発がん性分類について、PFOA をグループ 1、PFOS をグループ 2B に分類した。これは、ハザード(発がん性があるかないか)についてのみ評価したもので、どれだけ取ったらどれだけ発がん性が高まるのかというリスクについては評価の対象としていないものである。
- ・ 研究という位置づけよりは、住民の不安を軽減できるかという観点から、意義と懸念を議論してはどうか。
- ・ 住民が自分の状態を知りたいという思いはよく分かる。
- ・ 血液検査の意義としては、知らないでいることのストレスが解消されることや5年後に再度測定したときに値が下がっていることがわかることなどがあげられる。一方、懸念として、仮に高い値だったとしても、リスクの解釈や低減のための介入ができないため、検査後に不安だけが残ってしまうことが想定される。実施するならば、フォロー体制などについてもセットで検討する必要がある。
- ・ 住民目線で考えると、この水のせいで自分はがんになってしまうのかどうかという点が気になるころだろう。研究者目線では、データを集め、集団を比較するという発想になるが、そのやり方は個人の安心や納得に繋がりにくい。また、血液検査をしても病気との関連はすぐにはわからない。一方で、蛇口からの水の検査をして、今は安心して飲めること、また、きれいな水を飲むことによって血中濃度は下がっていくことを伝えることも重要ではないか。
- ・ 研究的な観点からは、ばく露状況の予想からすると、吉備中央町の規模の血液検査による調査では、頻度の低い疾患についての健康影響を統計学的に明らかにすることは難しいと考えられる。
- ・ 町が一律の補償を行うことで、検査を希望する人が自己負担なく検査を受けられるようにするというやり方もあるかもしれない。

4 妊産婦や子どもに関する対策について

- ・ 出生体重データのフォローや、乳幼児健診のデータの分析を行ってはどうか。
- ・ 海外の研究室からは、PFAS と免疫反応に関する知見が出ている。その研究者は小児の発達に関して強い興味を持っており、PFAS と発達に関しての分析も行ったはずである。しかし、PFAS によって小児の発達に影響があるという研究は報告されていない状況である。
- ・ 子どもについては、出生体重に影響を及ぼす可能性が指摘されているが、その他に

影響を及ぼすような知見は現時点では見受けられない。

- ・ 妊娠を希望する年代の女性に血液検査を行って結果が高かった場合、不安から妊娠期間を先に延ばしたいとなると、妊娠適齢期を逃すことにもつながりかねない。

5 その他、追記事項について

- ・ 住民に対して、特定健診の重要性を伝えきれていないのではないか。エビデンスがある特定健診の内容とその重要性について、今一度住民に説明する機会を設けてもよいのではないか。
- ・ 住民対町という対立関係になっている現状が残念である。安心して安全な水を自宅の蛇口から飲めるようになる、健やかに生活していく、という目標は一緒のはずなのにすれ違ってしまっている。町の誠意が住民に伝わっていないのではないか。
- ・ 「町民に寄り添いたい」と町長がよく言っている。まるで委員会が血液検査を止めているかのように住民に伝わってしまっている。町と住民の信頼関係が損なわれてしまっていて、委員会は町に有利な話しかしないのだろうと受け止められてしまっている。本委員会は科学的知見から健康影響について審査する役割であり、血液検査についても意義と懸念の両方を議論しているところである。本委員会は町に提言を行うが、その提言を踏まえ、住民への対応を最終的に判断・決定するのは町であるということについて、今一度、関係者の認識を揃えるべきではないか。
- ・ 先月開催された住民説明会における問答の概要など、可能なものから町ホームページに掲載し、情報発信していくことが重要である。
- ・ 今後、住民説明会を開催する場合、あらかじめ住民から質問を集め、それに回答する形をとってはどうか。